

アリーナ整備手法に関する意見交換会の結果報告（まとめ）

- P F I 手法は、設計施工や管理運営が個別契約となるD B O方式に比べ、S P Cが全業務に対して全責任を負うほか、S P Cに対する金融機関による財務面でのモニタリングが実施される等、事業の安定性が高い。
- アリーナのように収益が期待できる施設では、自由度の高い運営により利益を上げられる環境を整備することで独立採算の実現性が高まる。
- P F I 手法において、公共施設の運営権を民間事業者に設定し、自由度の高い運営を可能とする「コンセッション」方式が出てきている。
- 官民連携の具体的な取組として、コンセッション方式は国も推奨しており、スポーツ施設において、P F I 手法により国内で実施された54事業のうち、独立採算を前提としているものが8件（うちコンセッション方式が7件）ある。
- コンセッション方式は、導入から日が浅く、実績が少ない。また、自由な運営への過度な配慮により、公の目的が阻害されぬよう適切な配慮も必要となる。
- コンセッション方式の採用には、民間事業者の参加希望が必須のため、引き続き事業への参加を検討している事業者等との丁寧なコミュニケーションを取りながら、実現の可能性を見極めていく必要がある。